令和元年度 獨協医科大学自己点検・評価に関するご意見・提言

基準1「理念・目的」について

<評価者 A>

大学の理念・目的を踏まえた学部・研究科の目的設定において、ステークホルダー（学生、地域社会、地方自治体、患者、産業界等）の意見を聞く機会を設け、それらの意見を反映する仕組みを設けることは重要な視点である。また、2020年度に予定されている看護研究科のDP, CPの見直しは、APを策定することや教育体系を構築する上で重要であるため、着実に実施されたい。

<評価者 B>

- ・「理念・目的」を明示し、その「理念・目的」が具体的に教育内容に具現化されるか否かが問われていると考えます。その観点から基準2以下の内容との関連を確認する必要があると思います。この点については、点検・評価項目に挙げられているので、今後の課題として取り組まれることと思います。
- ・HP等でも拝見しますと、大学の理念の他に医学部の教育理念、看護学部の教育理念が提示されています。そのつながりが分かりにくいと思います。本報告書のなかでは、看護学部の理念は大学の理念である「学問を通じての人間形成」に準じて設定していると書かれておりますが、HPではその関連が示されているとは言えないと思いました。本来的には「理念」としては大学の理念を用いることがふさわしいように思えますが、教育理念との関連を示すことが必要ではないかと思います。医学部・看護学部の教育理念は、「理念・目的」の「目的」に相当するのではないのでしょうか。この点については私見ですので、解釈が間違っている場合はご容赦ください。

看護学部：

上記以外の特記事項はありません。

看護学研究科：

上記以外の特記事項はありません。

<評価者 C>

大学建学の精神・理念・目的は2019年度に明確にされ、ホームページで紹介するなど、社会に広く公表されている。大学の理念に基づいて、医学部、看護学部、医学研究科、看護学研究科ともに理念、目的が定められ、公表されている。

理念・目的に沿った教育が実施され、学生が意図した学修成果を達成しているかを定期的に検証し、社会のニーズや学問の進展等に沿って理念・目標を今後も見直し、幅広い教育関係者の意見を聴取しながら必要に応じて改定することが求められる。

<評価者 D>

建学の精神、教育目標、到達目標、3つのポリシーなど、わかりやすくまとめられているが、建学の精神に関しては、長い歴史を踏まえ、もう少し詳しく述べてもよいのではないかと。

学部比べて研究科の整備が遅れているように見受けられる。

中・長期の計画策定のスケジュールが、（経営判断の難しさもあろうが）曖昧である。

医学研究科の目的設定において「学生・行政機関・地域住民・患者代表等の意見も反映させる」と述べられているが、大変素晴らしい。

基準 2 「内部質保証」 について

< 評価者 A >

内部質保証に係る規定等が整備されており、その実効が期待される。なお、大学基準協会による機関別認証評価において指摘された事項（努力課題）については、改善状況の調査を行い、改善報告書の提出までに可能な限り改善対応されたい。

< 評価者 B >

本報告書を拝見する限りですが、現状の評価と未達事項への対応が中心になっているかと思えます。しかしながら、達成項目についても 211-6 に示されているように PDCA サイクルを回すなかで見えてくる課題についても検討する必要があるかと思えます。

< 評価者 C >

内部質保証推進委員会が発足し、機能させていくための規定が改定されて PDCA サイクルの運用プロセスが稼働していることは評価できる。内部質保証委員会が指摘した事項については、当該部門で確実かつ速やかに改善されることが望まれる。

大学基準協会による大学機関別認証評価に加え、医学部、看護学部ともに、分野別評価の受審を予定しており、教育プログラムの自己点検・評価および第三者機関による外部評価によって教育プログラムがさらに改善され、向上することが期待される。

自己点検・評価に対しては、地元壬生町から意見を聴取したり、外部評価委員による客観的評価・検証を受けていることは評価できる。IR 機能をより活性化させ、情報の解析に基づいて継続的な改良につなげることが期待される。

< 評価者 D >

内部質保証のための体制整備に全学的に尽力され、急速に改善が図られていることが報告書からうかがえる。学内にはさまざまな組織があり、適正かつ効率的な役割分担をはかることは難しい課題ではあろうが、着実に問題が解決され、成果が期待できる段階に達したと評価できる。

基準3「教育研究組織」について

<評価者 A>

海外への広報体制の充実において、海外の学生や研究者が貴学の英語版 HP をどの程度閲覧しているかを確認するとともに、どのような情報が求められているかについても検討することが必要ではないかと考える。また、海外を含めた情報発信においては、大学の公式 twitter、Instagram、YouTube などを開設することも有効な可能性がある。さらに、新型コロナウイルス感染症が治まらない状況下においては、海外の大学や研究機関との交流の多くをリモートで実施することが必要となるが、移動を伴わないで実施可能である利点を活かす方策も検討してはいかかかと考える。

<評価者 B>

看護学部：

- ・他教員による同僚評価についての取り組みは、重要と考えます。円滑な運用を期待いたします。また、この件のみならず、実施した取り組みの評価をアンケート調査などで実施することが必要と考えます。

看護学研究科：

- ・特記事項はありません。

<評価者 C>

大学および大学院の理念・目的に沿い、学部・研究科等が組織構成されている。さらに支援組織として、先端医科学統合研究施設、放射線管理センター、教育支援センター、地域医療教育センター、国際協力支援センター、情報基盤センター、SD センター、教学 IR センター、図書館、保健センター、検体事務室などが十分に整備され、活動していることは高く評価できる。医学・看護学の教育機関として、獨協医科大学病院、獨協医科大学埼玉医療センター、獨協医科大学日光医療センターが整備され、大学の理念・目的に沿った教育活動に貢献している。

重点的に取り組む項目としての「研究力向上と研究の活性化」を実現させるために、戦略的に基礎・臨床融合研究を推進する先端医科学統合研究施設が整備されていることは高く評価できる。

グローバル化を推進するために、途上国からの大学院生、実習生、研修生、研究生の受け入れを進め、かつ国際交流支援室による受け入れ体制とサポート体制を構築していることも評価できる。今後は英文ホームページを充実させるなど、海外への広報発信を拡充し、グローバル化をさらに推進させることが期待される。

<評価者 D>

教育・研究目標を達成するための、十分な組織整備がなされていると評価できるが、学内の豊富な教育・研究の資源を社会のニーズ、時代のニーズに合わせて活用していくためには、これまで以上に不断の全学的な改善に向けた取り組みが求められるだろう。

基準4「教育課程・学習成果」について

<評価者 A>

看護学研究科の DP, CP, AP については、コース毎に設定することが望ましい。また、医学研究科 DP, CP, AP の見直しにあたってステークホルダー（学生、地域社会、地方自治体、患者、産業界等）の意見を取り入れる仕組みの構築が望まれる。

看護学研究科において、「修士課程を修了した者で、学会発表や修士論文発表が行えていないことや、専門看護師資格を取得できていない」とあるが、その理由を分析し、改善に結びつけていただきたい。また、合格水準の可視化を目指すにあたっては、学生への明示についても考慮されたい。なお、細則を確認したが、修士課程修了要件には修士論文もしくは課題研究論文の公開審査で合格することが明記されているものの、学会発表、修士論文発表（ジャーナル等への掲載）、専門看護師資格の取得との関連が明確でないため、学生への指導にあたっては丁寧な説明が必要ではないかと考える。

医学研究科におけるコースワークとリサーチワークのバランスの見直しについては、旧来の医学領域における徒弟制度とも言える大学院教育からの脱皮とも言える施策ともなり得ることから、合意形成に留意しつつ進めることが望まれる。

<評価者 B>

看護学部：

- ・昨年度指摘させていただいた、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成されていることを確認いたしました。カリキュラムツリーを概観したときに、DP「豊かな感性と倫理観に基づく看護を実践できる」を涵養する科目が、4セメスターで終了している点が気になりました。
- ・カリキュラムツリーにはディプロマ・ポリシーとの関連が示されているのですが、シラバスを確認しますと、その各科目がディプロマ・ポリシーのどの能力を涵養するのか、明示していないものもあります。追記する必要があると思います。
- ・312-1 ですが、学生からの評価についても根拠資料として示す必要があると思います。この点は他の項目についても同様ですが、JABNE 受審の際には、調査結果も根拠資料として示す必要があるようです。
- ・e-ポートフォリオによる評価方法ですが、DP についての達成度を用いることも妥当であろうかと思えます。

看護学研究科：

- ・未達とされている、論文コースと専門看護師コース毎の目的の設定ですが、共通する点も含めてご検討ください。現在の DP は、修士論文コースが対象となっているように読み取れます。将来的に博士後期課程を開設する場合、どちらのコースからも学生が入学を希望することから、共通して求められる能力もあると考えます。同様に貴学の看護学研究科の目的は「研究者の養成を目的とする」とされていることから、専門看護師コース独自の目的の設定が必要かと考えます。一方で、両コースにおける研究の位置づけは重要であると考えます。現状の 38 単位の履修内容のなかで、研究についてどのように考えるか、ご検討をお願いします。
- ・さまざまな課題について対応策を明示しており、取り組みに期待しております。

<評価者 C>

- ・医学部では、ディプロマ・ポリシーとして、2 要素からなる 7 分野の学修成果（アウトカム）が具体的に明示されていることは評価できる。ディプロマ・ポリシーを達成すべく、カリキュラム・ポリシー

も明示されている。形成的評価としてのルーブリック活用の取組が行われていることも評価できる。学生の各段階での学修成果が着実に達成できるよう、マイルストーンを設定し、それに基づくカリキュラムマップが明示されることが望まれる。また、アセスメント・ポリシーを定め、明示することが期待される。

ディプロマ・ポリシーは今後も社会情勢、医療を取り巻く環境、医学・医療の発展等を受けて見直すことが期待される。その際には、教職員、学生、卒業生、行政、地域社会等の意見を聴取して反映させることが望まれる。

- ・看護学部では、ディプロマ・ポリシーに関連づけた「カリキュラムツリー」、「カリキュラムマップ」が設定され、学内外に周知されて教育の成果が上げられていることは評価できる。「修学ポートフォリオ」を活用することにより、学生の学修成果を着実に把握してより質の高い学生を輩出することが期待される。
- ・医学研究科では、自己点検・評価委員会が組織化され、適切な根拠に基づいて点検・評価を行っていることは評価できる。研究科学生の成果を適確に把握し、さらに国際性の高い研究者を育成していくことが期待される。
- ・看護学研究科では、目的・理念に基づいた論文コース、専門看護師コースに共通したディプロマ・ポリシーが設定され、明示されていることは評価できる。コース毎のカリキュラム・ポリシーを設定し、それぞれのコースに特化した学修成果を確実に達成できるようにすることが望まれる。

<評価者 D>

3つのポリシー（とアセスメント・ポリシー）やGPAの活用、授業評価、カリキュラムマップ、ナンバリング、ルーブリックなど学修プロセスを意識した教育評価の視点は、教員側の教育行為についての自覚化、可視化、客観化（エビデンスやアカウントビリティーと言い換えてもいいかもしれない）を要請するものであろうが、FD活動を通じて大学教育全体に確実に浸透していることが報告書・根拠資料からうかがえる。

基準5「学生の受け入れ」について

<評価者 A>

看護学研究科において入学資格審査の出願資格の見直し検討が必要とあるが、入学者にいかなる素養（学力の3要素：1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を求めるかはAPに明示すべき項目であることから、APの設定においては、DPやCPと密接に関連することが必要である。すなわち、DPでは修了時に保有すべき学習成果を明示し、CPではDPに示す学習成果を教授するための教育システムを明示し、APではCPに示す教育を受けるために有しておくべき素養を定めることが必要である。また、入学者選抜においては、これらの要素を多面的・総合的に評価することが求められることから、2つの大きく異なるコースを有する看護学研究科においては、コース毎にDP, CP, APを体系的に設定することが望まれる。

また、看護学研究科において安定した入学生が確保出来ていないことについては、その原因について検討し、打開策を検討するとともに、場合によっては、中長期的に定員の見直しも視野に入れることもあろうかと考える。とりわけ、2つのコース（論文コースと専門看護師コース）を設けていることから、コース毎のDP, CP, APを明確化することとあわせて、入学定員の適正化を検討することが望まれる。

<評価者 B>

看護学部：

- ・学習意欲が高い学生をどのように確保するのかは、18歳人口の激減のなかで大きな課題です。アドミッションポリシーの見直しの際は、高校生に選ばれる学科となるよう工夫・改善が求められていると思います。
- ・HP、オープンキャンパス等の広報活動もさらなる工夫が求められていると思います。
- ・入学生が定員より少ない編入生の受け入れについて、定員数や存続の時期などの検討が必要かと思えます。

看護学研究科：

- ・513「入学者定員」の未達項目「定員を満たす安定した入学生の確保ができていない」という点について、社会人の受け入れや奨学金制度の活用など、多様な検討が必要かと思えます。貴学のみならず、多くの研究科共通の課題でもあり、看護学発展のために多くの看護職が学べる環境を作る必要があると思えます。

<評価者 C>

ディプロマ・ポリシーに基づいてアドミッション・ポリシーが設定され、明示・公開されて入学者選抜が行われている。入学者選抜では、推薦入試、センター利用、一般入試、AO入試など多様な選抜法が導入され、公正な選抜を行っていることは評価できる。

- ・医学部では、面接評価の標準化を図るためにMMIを導入していることは評価できる。一般入学試験で記述式問題を導入し、客観的評価を行っていることも評価できる。収容定員に対する在籍学生数比率は改善されてきているが、成績不振者への個別対応を強化するなどして留年率を低くするよう、さらなる改善が求められる。
- ・看護学部では、面接試験の公平性と公正性について十分な配慮が行われていることは評価できる。編入定員に対する編入学生数比率が0.25と低く、制度のあり方について再検討することが求められる。
- ・医学研究科では、収容定員に対する充足率が1.07であり、在籍延長の状態が改善されるよう、学位取

得に対する指導体制を強化することが期待される。

- ・看護学研究科では、選抜における面接試験は4名が担当して公正性を保っていることは評価できる。入学生の安定的な確保について引き続き検討することが求められる。令和2年度から精神看護学専門看護師コースが新設されることになっており、教育環境を整備することが求められる。

<評価者 D>

厳格な定員管理は求められるが、現状で大きな問題は認められない。ホームページは高校生にとって大変わかりやすく、魅力的なものになっているのではないか。

基準6「教員・教員組織」について

<評価者 A>

教員の授業担当負担への適切な配慮について、とりわけ看護学部においては臨地実習が重視されていることから、教員への負担が大きくなる可能性がある。このことは、ともすれば教員の研究時間の確保にも影響することや、一部の教員に多大な負荷がかかる可能性も考えられることから、適正な教員：学生比の検討や、全学的な教員配置の適正化を念頭においた検討が必要となると考える。

<評価者 B>

看護学部：

- ・「専任教員数」について根拠資料が必要かと思われます。(教員の男女別、年齢構成別等の資料)「適切な教員組織編成のための措置」ですが、保助看法の規則に定める教員数を基準にした場合、学位教育ならびに研究科の人員が確保できない現実があるので、この内容については吟味してください。

看護学研究科：

- ・看護学部教員任用基準(資料611-2)では、教授が「修士以上の学位」となっているが、博士後期課程の設立を考える場合、「博士の学位」が必要であろうと思います。教授にかかわらず教員の学位取得に関する支援体制を考える必要があると考えます。

<評価者 C>

大学設置基準、大学院設置基準の定める教員組織、教員の資格に則って適切な資格を持つ教員が十二分に配置され、教員の役割や連携が共有されていることは評価できる。教員の採用・昇任の方針が規定で定められていることも評価できる。

- ・医学部では、人事評価表で業績の評価を行い、学生による授業評価や同僚評価を行って教育レベルの向上を図っていることは評価できる。
- ・看護学部では、教育能力の向上を目指して全教員が参加する宿泊研修会が開催されていることは高く評価できる。同僚評価を行って授業改善につなげていることも評価できる。
- ・医学研究科では、FDを定期的で開催して教育・研究指導能力の向上を図ることが望まれる。
- ・看護学部、看護学研究科において、人事評価表及び活動評価表に基づいて教員の処遇に反映されていることは評価できる。

<評価者 D>

教員の募集、採用、昇任に関する規程は十分な整備がなされていると(私個人としては)考えるが、報告書には規程等に明文化されていないということで、多くの項目が未達として挙げられている。令和3年度中の改善が予定されているものが多いが、できるだけ早い改善を期待する。

基準7「学生支援」について

<評価者 A>

厚生労働省から、「職場におけるハラスメントの防止のために（セクシュアルハラスメント/妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント/パワーハラスメント）」に係る種々のハラスメント防止に関する通知（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/seisaku06/index.html）

が公表されている現況に鑑みて、学生の相談に応じる体制の整備が望まれる。

また、ステークホルダーとしての在学生・卒業生の意見、とくに教育の満足度に関する調査を踏まえた意見は、教育の質向上に資する情報にもなると考えられるため、アンケートの方法等を工夫して実行することが望まれる。

<評価者 B>

看護学部：

- ・特記事項はありません。

看護学研究科：

- ・特記事項はありません。

<評価者 C>

障害のある学生の学修を支援するために、手すり、スロープ、障害者用トイレ、エレベータの設置など、大学構内がバリアフリー化に積極的に取り組んでいることは評価できる。

- ・医学部、看護学部ともに、学生担任制度、チューター制度、カウンセリングルームなどの学生支援体制を整備し、新旧合同学年担任会議などで教員間の連携をとりながら、生活支援、キャリアプランニング支援、成績不振者に対する指導などをきめ細かに実施していることは評価できる。
- ・医学研究科では、成績報告書、研究進捗状況報告書によって学生の研究状況を把握して指導を行っていることは評価できる。グローバル化等に対応するキャリア支援体制を一層強化することが期待される。
- ・看護学研究科では、複数の教員が学生を指導していることは評価できるが、多角度からの指導をさらに推進することが望まれる。

<評価者 D>

さまざまな学生支援はなされているのだろうが、基本方針の策定や規程の整備がなされていないとの指摘が報告書にはある。PDCAサイクルの起点となるものであるから、確実に整備していただきたい。また、その際に学生のニーズを的確に把握し、支援方針に反映することが重要になるだろう。

基準 8 「教育研究等環境」について

<評価者 A>

ネットワーク環境や ICT 機器整備等は今後の教育環境の充実となるが、一方で情報セキュリティ管理も重要である。とりわけ医療系人材は、個人の機微情報に触れる機会が多いため、情報倫理のみならず情報セキュリティ管理についても学部学生・大学院生教育において取り入れることが望まれる。

外部資金獲得のために URA 支援室を立ち上げており、戦略的な研究推進が図られ、公的研究費、委託研究費、民間との共同研究費等の獲得に係る今後の取組みが期待される URA 業務は、研究戦略推進支援（政策情報調査分析、研究力調査分析、研究戦略策定）、プレアワード業務（研究プロジェクト企画・立案、内外折衝、申請書作成等に係る支援）、ポストアワード業務（研究プロジェクト進捗管理、予算管理、評価対応、報告書作成等に係る支援）、関連専門業務（教育プロジェクト、国際連携、産学連携、知財関連、研究広報、安全管理、倫理・コンプライアンス関連等に係る支援業務）等多岐に渡る（参考資料参照）ため、URA 支援室は大学執行部・部局執行部との密接な連携のもとに貴大学の研究力を最大限に発揮するための組織として、優先度・規模感を含めて順次充実・活用することが望まれる。

参考資料：URA スキル標準の例示 (https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/detail/1315866.htm)

また、医療系 URA は、一般の URA 職に加えて、医療系の特殊性を考慮した知識・技能・連携力等が求められるため、例えば、医療系産学連携ネットワーク協議会 (medU-net) (<https://www.medu-net.jp/>) の講習会の受講なども、今後の URA 室の機能強化に有効であると思われる。

なお、公的機関からの研究費では間接経費が原則 30%となっているものの、民間企業との共同研究費や受託研究費では多くの大学で間接経費を計上していないかせいぜい 10%程度が多い。大学の施設・設備を使用して実施している共同研究・受託研究であることから、それらについても公的研究費の間接経費率に近づける仕組み（規定の整備や共同研究契約書の見直し等）を構築することも一考に値すると考えられる。

看護系（看護学部、看護学研究科）教員の研究専念時間の確保が厳しい状況にあると自己評価しているが、これは看護系教育の特殊性である看護実習、とりわけ臨地実習に時間が割かれる特殊事情があることによると思われるが、一部の教員に過大な負荷がかからないように配慮するとともに、非常勤講師を含めた教員定数および業務内容を見直すことで研究専念時を確保することが望まれる。政府が掲げる Society5.0 における医療 (https://www8.cao.go.jp/cstp/society5_0/medical.html) の実現とも関連するが、今後の医療においては、地域医療・地域看護のみならず地域ヘルスケアの重要性がますます増加すると考えられるため、看護系教員の教育研究力強化は、新たな知財創出や産学連携研究の発展にも繋がる可能性がある。また、看護師の国家試験合格率は高く、保健師国家試験合格率も向上したものの、保健師の国家試験合格率は全国平均を下回っており、今後とも学部教育に傾注しなければならない事情も理解するが、大学教員は学部学生・大学院生にとって身近なロールモデルとなっていることから、教育に大きな比重を置かざるを得ない姿は、教員の多忙さやともすれば疲弊に接することにもなりかねず、結果として大学院生のリクルートが困難な状況が続くことにもつながると思われる。

<評価者 B>

看護学部

・特記事項はありません。

看護学研究科

・特記事項はありません。

<評価者 C>

約 30 万㎡の広大なキャンパスに大学、病院、図書館などが設置され、教育研究活動を行うのに適した環境が整備されていることは評価できる。図書館が書籍や電子ジャーナルの充実を行い、アクセスの利便性が確保されていることは高く評価できる。学術情報資料の選定に利用者の意見が反映されていることも高く評価できる。研究活動を高めるために、若手研究者への助成や、研究論文発表への補助などを行っていることも高く評価できる。

教育研究等環境について、教育・研究が適切に行えているかどうかの観点から定期的に点検・評価し、有効活用を推進するとともに、環境に配慮した施設・設備の適正な管理に努めることが望まれる。医学・看護学・医療の発展にあわせ、国際的研究・教育・臨床拠点として、より相応しいキャンパス環境をさらに整備していくことが期待される。

<評価者 D>

外部から見て、施設・設備の充実には目を見張るものがあり、攻めの経営が感じられる。財政的に厳しい面もあろうが、教育研究のソフト面でも、積極的な投資を望みたい。

基準9「社会連携・社会貢献」について

<評価者 A>

医療系大学の使命のひとつに社会・地域社会への貢献があることは言うまでもないが、大学が有する人材のみならずノウハウは知財創出・活用につながるものであるため、自治体連携や産学連携を通じた知財導出との観点からも基準9に係る活動を自己評価することも考慮に値すると思われる。また、基準8に係るコメントも参照いただきたい。

<評価者 B>

・特記事項はありません。

<評価者 C>

社会貢献を目的として健康に関する公開講座を実施したり、社会連携の観点から地域住民の健康増進活動を展開していることは評価できる。

大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する具体的な方針を設定し、明示することが望まれる。国際化に対応するために、英文案内パンフレットや英語プロモーションビデオ等を充実させることが期待される。

医学部において、「地域医療学」を開講して地域貢献や国際貢献のあり方を教育していることは評価できる。学生をドイツやアメリカに派遣したり、ドイツ、ハンガリー、フィリピンからの研修生を積極的に受け入れていることも評価できる。

看護学部、看護学研究科では地域共創看護教育センターを設置して地域の健康問題への解決策を地域と協力して取り組む活動は高く評価できる。「みぶまち・獨協健康大学」などを開催して地域社会に貢献していることも評価できる。フィリピン大学、チェンマイ大学と協定を締結し、交流活動を展開していることも評価できる。

<評価者 D>

地域の先端医療、救急医療の拠点としての貢献は多大なものがある。

さらに大学の知的リソースを活かした啓発的活動を含めたさまざまな分野での社会貢献活動にも積極的に取り組んでいると思う。

国際交流にも力を入れていることが根拠資料からうかがえる。

基準 10「大学運営・財務（1）大学運営」について

<評価者 A>

若手の教授・准教授にとっては、教育研究に専念する時間を確保することが必要であるが、それと同時に組織の運営・管理に参画することも将来の発展において重要な点であるため、SD においては、今後管理職となる可能性がある教員を大学の管理・運営に係る委員会や教職協働実施事業等に参画させることと併せて、将来を担う人材育成の観点からの資質向上の機会とすることが考えられる。

<評価者 B>

・特記事項はありません。

<評価者 C>

学園基本計画を 1998 年に策定し、以来、2 年ごとに見直しを行って教学改革、経営全般の改革に向けた対応を行っていることは高く評価できる。学長、学部長、研究科長等の選考、権限等は明示され、教学組織と法人組織の権限と責任も明確にされている。カリキュラム委員会、教育技法委員会、FD 講習会、学友会協議会等に学生代表が参加して意見を述べる機会を確保していることは評価できる。学長直属の組織として SD センターを設置し、教員と職員の職能開発を支援していることも評価できる。

COVID-19 パンデミックを機に、危機管理対策委員会が開催され、副学長を議長としたワーキンググループを設置して、教育活動の情報共有や問題解決に向けた検討を行っていることも評価できる。

<評価者 D>

適切な運営が実施できる十分な体制が整備されていると評価できる。

基準 10「大学運営・財務（2）財務」について

<評価者 A>

教育研究診療を取り巻く環境が急速に変化する中で、毎年の多額の設備投資を必要とし、令和 5 年度の創立 50 周年に合わせた大型の施設設備投資や将来の病院建替えの必要性に鑑みて、引き続き財務基盤の盤石化に向けた種々の取組みが期待される。保険診療の中で、大学としての人材育成（教育）や地域貢献に係る使命があることから、病院収支を飛躍的に向上することには困難が伴うと考えられる。一方で、公的研究費等に係る間接経費収入や今後民間企業等との共同研究や受託研究における間接経費の導入は、利益率の観点から無視できないとも言えるため、必要に応じて考慮することが望まれる。

<評価者 B>

・特記事項はありません。

<評価者 C>

中長期の財政計画を策定し、2 年毎に見直していることは評価できる。大学の将来を見据え、病院収支の安定的な確保や外部資金を確保して財政基盤の確立と財務体質の強化をさらに進めることが期待される。

<評価者 D>

財務基盤が私立医大の中では弱いというものの、中・長期的な展望のもとに運営されていると思う。しかし、今回のコロナ禍で、病院経営がどの程度影響を受けるかは懸念材料である。

総 評

<評価者 A>

自己点検評価に基づいて課題を明らかにし、明確なタイムスケジュールのもとに改善に取り掛かっている。しかしながら、2018年度の自己点検評価でD, C, Bとした課題であって、2019年度も2018年度とまったく同じ記述でD, C, Bと自己評価している項目が多々ある。とりわけ、自己点検評価でD（3件）やC（5件）とした課題については、2020年度中に少なくとも改善の方向性を検討すべきであり、B（15件）とした課題については改善方策を検討いただきたい。また、改善のスケジュールが2020年度あるいはそれ以後までに及ぶものも多いが、それぞれ着実に実施していただきたい。さらに、医学研究科の項目412や511で2018年度、2019年度ともBとしているが、これをAにするための方策も記載されたい。なお、2018年度の自己点検評価でAとしたが2019年度にB判定とした2件については、より詳細な自己点検評価が実施されたことを示しており、不断の見直しが実施されていることを端的に示すものとする。

一方で、2019年度末に始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行は、わが国においても高等教育に多大な変革をもたらすと言える。政府が掲げるSociety 5.0の実現は、新型コロナウイルス感染症下における高等教育の在り方、特に遠隔授業の実施においても有効な手段となることは間違いないが、とりわけ実習が重視される医療系大学の教育においては、遠隔授業による教育効果の検証はもとより、実習の実施方策やその教育効果への影響を検証するなど、様々な工夫が求められることは間違いない。加えて、受験生への広報や大学入試の在り方にも様々な工夫が求められる。

貴学においても、すでに様々な取組みがなされていると拝察するが、2020年度の自己点検評価においては、各基準について、新型コロナウイルス感染症下における種々の取組みとその効果の点検、効果を検証するための指標の開発、指標に基づく検証などにも取り組み、各基準に係る取組みの不断の見直しと次年度以降の改善に役立てていただきたい。

<評価者 B>

看護学部・看護学研究科を中心に拝見いたしました。多様な評価視点について検討されていることについて敬意を表します。全体としてよく書かれていると思いますが、根拠資料に基づく文章の吟味は、重ねて必要かと思えます。評価としてAになっている項目についても、PDCAの考えに基づき、さらなる検討の上、課題を明確にすることが必要かと思えます。

JABNE受審、どうぞ頑張ってくださいと存じます。その際、根拠資料として、さまざまな取り組みに関する評価（アンケートなど）が求められていると思えます。

併せてご検討ください。

<評価者 C>

自己点検・評価を基に、獨協医科大学の優れた点、特色ある取り組み等は「評価できる」、特に優れた取り組みは「高く評価できる」と表現した。一方で、改善の必要性があると思われる点については、「望まれる」、「期待される」と表現した。訪問調査での検討会議や視察・見学を実施しないで文書だけからの判断であるため、当方の理解不足による誤解があると思われるが、今後の獨協医科大学のさらなる発展につなげていただければ幸甚である。

獨協医科大学では、明確な使命、理念、3Pを策定して、社会から信頼される医療人の輩出を行っていることは評価できる。内部質保証システム（自己点検・評価）を組織化し、定期的に改善を図ってい

ることは高く評価できる。十分な教員を配置し、かつ教育研究環境も整備していることも評価できる。

大学の将来を見据え、基本計画、財務計画を策定して2年毎に見直していることも高く評価できる。

ディプロマ・ポリシーは今後も社会情勢、医療を取り巻く環境、医学・医療の発展等を受けて見直すことが期待される。その際には、教職員、学生、卒業生、行政、地域社会等の意見を聴取して反映させることが望まれる。教育課程全般を定期的に点検・評価する仕組みを構築し、PDCA サイクルを確実に運用して、教育の質保証をさらに進めることが期待される。そのためには、学生や卒業生の実績など、必要なデータを集積し、解析する組織としての IR 機能を充実させ、積極的に活動することが望まれる。

<評価者 D>

報告書を読み、昨年同様、貴学の大学改善への強い意気込みを感じた。また、実際にこの1年間で改善された箇所も多い。報告書の作成には大変な労力が必要だったろうが、その過程で多くの教職員が大学運営に関して共通理解を持ったのではないだろうか。それも自己点検の重要な効能と思われる。